

エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費

令和3年度概算要求額 5.4億円（5.4億円）

事業の内容

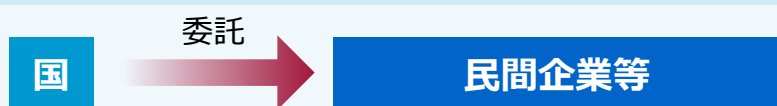
事業目的・概要

- エネルギー・環境政策の企画立案にあたっては、エネルギー需給の実態把握が必要不可欠です。エネルギーの安定供給に向けては勿論、地球温暖化問題への対応のために、我が国のCO₂排出の約9割を占めるエネルギーの需給について網羅的かつ精緻に把握する重要性が高まっています。
- 本事業では、以下の様な統計調査等を体系的に行うことで、エネルギーの需給実態を網羅的に把握・整理し、同時に、精度向上を目指します。
 - エネルギー消費の大きい製造業の特定業種を対象にした1次統計調査 ⇒「石油等消費動態統計」（月次）
 - その他の産業部門及び業務部門を対象にした1次統計調査 ⇒「エネルギー消費統計」（年次）
 - 日本全体・都道府県別のエネルギー需給構造を示す2次統計整備 ⇒「総合エネルギー統計」「都道府県別エネルギー消費統計」（年次）
- また、本事業の結果は、国連への我が国の温室効果ガス排出量の報告や、国際エネルギー機関へのエネルギー需給実績の報告のための基礎データとしても活用しています。

成果目標

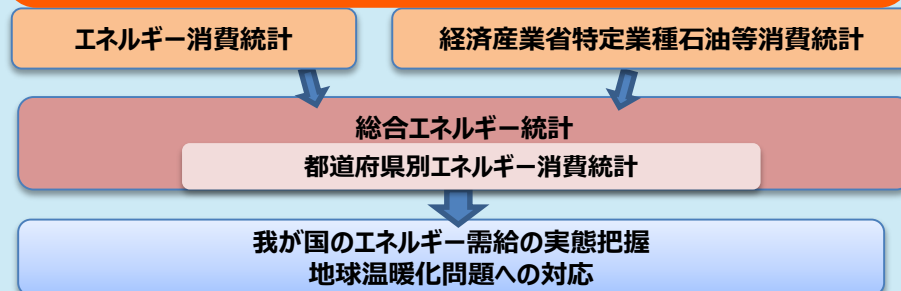
- 調査票回収率の向上など実査活動の更なる改善や新たな統計手法の開発等により、精度の高い統計調査を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) エネルギー需給に関する統計整備等のための調査の体系



(2) エネルギー需給に関する統計整備等のための調査が対象とする範囲

事業所別 部門別	中小事業所	大規模事業所 <small>(太枠部分)</small>
産業部門	エネルギー消費統計 ① 製造業 9 業種	石油等消費動態統計 〈製造業 9 業種〉 鉄鋼、化学、紙・パルプ等
	② 9 業種以外の製造業	
	③ 非製造業（農林水産業・鉱業・建設業）	
業務部門	④ 商業・サービス業	
家庭部門	家計調査	
運輸部門	自動車輸送統計・自動車燃料消費量調査 航空輸送統計 鉄道輸送統計 内航船舶輸送統計 他	